

産学協議会に参加して

地域活性化人材育成分科会には地域の国立大学、県立等公立大学、地域経済連合会など、従来交流のなかったセクターが集まった。まずは、検討課題の絞り込みに取り組んだが、課題の共有化がうまく進まなかった。キーワードは「地域」、この定義がセクター間でまちまちだったことが主な原因であった。

大学がとらえる「地域」は、経営形態や支援体制等により、県や市などの行政単位で、産学連携や地域貢献もこの範囲で展開されるケースが多い。一方、地域経済連合会は、真の地域活性化を目指すには、「地域」は世界と直接つながり戦える単位、複数の県をまたいだ広域ブロックととらえ活動している。

数回の議論を通して、広域ブロック

の産学官で「将来ビジョン」を策定、実現に向けそれぞれの役割を明確にするとともに、連携して具体的な展開を進めることが重要であると共有することができた。

今回の分科会の成果はここまでであったが、今後のアクションが重要であると認識している。今後も各広域ブロックで、まず地域の特色・個性を発揮する「産学官共有ビジョン」を検討し、産学共同研究の推進、人材づくりを進め、また体制として大学間の連携・役割分担が期待される。こうした動きは、九州や東北が先行しており、中部では着手したところである。それぞれの広域ブロックで活動を進化・深化させ、力強い地域づくりが進み、ひいては日本のプレゼンスが再興されることを望みたい。

さて、新型コロナウイルス対策で低下した各地の市町の活力が、コロナ克服後もうまく回復できず、都市間格差が一層広がる懸念される。今回、製造現場の中国への過度な依存による課題が露呈したが、国内においても、政府だけでなく、企業やアカデミア等各セクターにおいて、今回経験した大都市の高密度・高集中に起因するハイリスク対策として、一気に進んだテレワークなどを活かし、各機能の全国分散展開を進める必要性を強く感じている。今回、私たちは、「日本特有の雇用」という過去の成功体験からの脱却に取り組んだが、これとあわせて、国土利用においても、過去の成功に区切りをつけていかなければならない。

